

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 初穂商事株式会社

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森 隆司

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	8,782	17.1	254	117.2	288	100.9	162	131.8
25年12月期第2四半期	7,497	△0.9	117	27.0	143	20.3	70	190.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	19.86	—
25年12月期第2四半期	8.57	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年12月期第2四半期	10,799		5,098		47.2	
25年12月期	11,386		4,974		43.7	

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 5,098百万円 25年12月期 4,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	5.8	470	18.1	530	18.0	270	10.5	32.95

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	8,701,656 株	25年12月期	8,701,656 株
26年12月期2Q	508,630 株	25年12月期	508,832 株
26年12月期2Q	8,192,882 株	25年12月期2Q	8,195,273 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、4月以降は個人消費に弱い動きが見られるものの、雇用情勢の改善や大企業を中心とした給与のベースアップが個人消費を下支えし、緩やかな回復基調が続いております。また、企業収益には改善がみられ、民間の設備投資は増加しております。国外におきましては、中国と近隣諸国との間の領有権を巡る軋轢やウクライナとロシアの対立等を発端に、海外経済が下振れする恐れがあり、国内経済にマイナスの影響を及ぼすリスクがあります。

建設業界におきましては、例年需要が後退する春先においても、建築労働者の供給不足が慢性化しており、工期の遅延や公共工事の入札不調が散見されるようになりました。公共工事や民間の設備投資の復調により建築需要は安定しているものの、労務費及び建設資材の高騰でコストが増加しているため、採算面では厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、建築需要の高まりに対応すべく、引続きジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底し、地域のお客様に愛されるよう、全力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は87億82百万円(前年同四半期比17.1%増)、営業利益2億54百万円(前年同四半期比117.2%増)、経常利益2億88百万円(前年同四半期比100.9%増)、四半期純利益1億62百万円(前年同四半期比131.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は107億99百万円となり、前事業年度末に比べ5億86百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が37百万円、受取手形及び売掛金が5億81百万円、商品が19百万円減少し、流動資産のその他が54百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は57億1百万円となり、前事業年度末に比べ7億10百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億33百万円、長期借入金が54百万円減少し、流動負債のその他が66百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は50億98百万円となり、前事業年度末に比べ1億23百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び四半期純利益計上の結果として利益剰余金が1億21百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、62百万円増加し、18億97百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、88百万円(前年同四半期は1億36百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益2億88百万円、減価償却費の計上22百万円及び売上債権の減少5億77百万円の一方で、仕入債務の減少7億33百万円、法人税等の支払額1億23百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、72百万円(前年同四半期は10百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億円、有形固定資産の取得による支出22百万円の一方で、定期預金の払戻による収入2億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、98百万円(前年同四半期は12百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出54百万円、配当金の支払額40百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月13日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想については修正しておりますが、通期の業績予想については据え置いております。詳細につきましては、平成26年7月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,173	1,977,031
受取手形及び売掛金	5,664,555	5,083,297
有価証券	8,453	8,033
商品	872,907	853,339
貯蔵品	4,569	4,504
その他	77,701	132,309
貸倒引当金	△16,257	△14,589
流動資産合計	8,626,103	8,043,926
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	277,489	268,503
土地	1,505,958	1,505,958
その他(純額)	101,633	89,611
有形固定資産合計	1,885,081	1,864,074
無形固定資産	12,446	12,101
投資その他の資産		
その他	934,308	948,135
貸倒引当金	△71,726	△68,319
投資その他の資産合計	862,582	879,816
固定資産合計	2,760,111	2,755,992
資産合計	11,386,214	10,799,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,332,651	4,599,263
短期借入金	270,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	109,980	109,980
未払法人税等	126,397	150,156
賞与引当金	53,818	42,100
その他	224,106	290,499
流動負債合計	6,116,954	5,461,999
固定負債		
長期借入金	96,150	41,160
役員退職慰労引当金	79,543	84,781
資産除去債務	23,218	23,412
その他	95,977	90,361
固定負債合計	294,889	239,716
負債合計	6,411,844	5,701,715

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,163	1,316,174
利益剰余金	2,876,150	2,997,918
自己株式	△120,362	△120,325
株主資本合計	4,957,086	5,078,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,283	19,300
評価・換算差額等合計	17,283	19,300
純資産合計	4,974,370	5,098,202
負債純資産合計	11,386,214	10,799,918

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,497,915	8,782,205
売上原価	6,231,053	7,326,286
売上総利益	1,266,862	1,455,919
販売費及び一般管理費	1,149,560	1,201,088
営業利益	117,301	254,831
営業外収益		
受取利息	2,648	2,462
受取配当金	1,047	1,810
受取賃貸料	5,413	4,751
仕入割引	23,698	28,507
その他	3,179	5,416
営業外収益合計	35,986	42,948
営業外費用		
支払利息	1,971	2,075
賃貸費用	1,080	930
売上割引	6,493	6,330
その他	223	163
営業外費用合計	9,769	9,500
経常利益	143,518	288,279
特別利益		
固定資産売却益	183	—
特別利益合計	183	—
特別損失		
固定資産除却損	86	—
特別損失合計	86	—
税引前四半期純利益	143,615	288,279
法人税、住民税及び事業税	91,720	147,223
法人税等調整額	△18,303	△21,676
法人税等合計	73,416	125,547
四半期純利益	70,198	162,731

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	143,615	288,279
減価償却費	25,608	22,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,048	△11,718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,622	△5,075
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,032	5,238
受取利息及び受取配当金	△3,696	△4,272
支払利息	1,971	2,075
有形固定資産除売却損益(△は益)	△97	—
売上債権の増減額(△は増加)	451,395	577,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△250,637	19,632
仕入債務の増減額(△は減少)	△350,953	△733,539
その他	24,155	49,023
小計	27,723	210,093
利息及び配当金の受取額	3,368	4,052
利息の支払額	△2,133	△2,060
法人税等の支払額	△165,553	△123,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,595	88,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△16,416	△22,841
有形固定資産の売却による収入	2,370	—
無形固定資産の取得による支出	△67	△470
投資有価証券の取得による支出	△1,075	△1,131
貸付けによる支出	—	△180
貸付金の回収による収入	7,660	1,175
その他	△2,518	△4,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,047	72,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,660	△54,990
自己株式の取得による支出	△171	△104
自己株式の売却による収入	—	153
配当金の支払額	△32,453	△40,780
その他	△3,228	△2,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,513	△98,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,157	62,857
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,505	1,834,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,854,348	1,897,031

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。